

野田村定員管理計画

令和2年3月

岩手県野田村

1 はじめに

野田村職員の定員管理については、野田村行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、組織機構の再編等行政の簡素化、効率化を進め、新規採用者の補充抑制を行い、定員を削減してきたところです。

そのような中で、平成23年3月に発生した東日本大震災大津波では、甚大な被害を受け、一日も早い復興と安心・安全で活力あるむらづくりの実現に向け、一定の人員確保が必要な状況となりました。

他自治体等からの職員派遣、再任用制度や任期付採用制度を活用し、復興事業を推進してまいりましたが、復興期間の終了を見据え、適正な定員管理を行い、複雑多様化する住民ニーズに対応できる組織体制を今後も引き続き維持していくため、定員管理計画を策定するものです。

2 職員数の現状

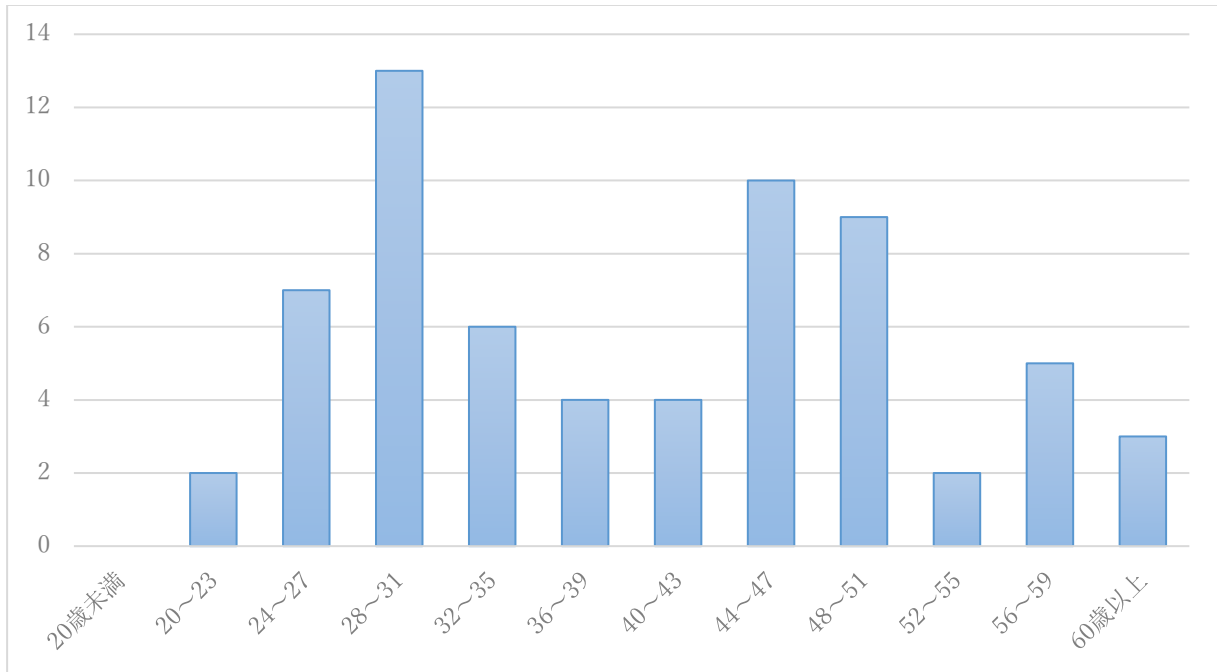
(1) 部門別職員数の推移

(各年4月1日現在の職員数)

部 門		区 分	職 員 数 (人)					対前年増減数 (人)					
			平26	平27	平28	平29	平30	平31	平27	平28	平29	平30	平31
普 通 会 計	福祉関係を 除く一般行政	議 会	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		総務・企画	18	21	20	18	18	21	3	▲1	▲2	0	3
		税 務	3	3	4	4	4	3	0	1	0	0	▲1
		労 働							0	0	0	0	0
		農林水産	9	9	9	8	8	9	0	0	▲1	0	1
		商 工	3	2	2	2	2	1	▲1	0	0	0	▲1
		土 木	7	7	10	11	11	6	0	3	1	0	▲5
		小 計	41	43	46	44	44	41	2	3	▲2	0	▲3
	福祉関係	民 生	4	5	4	6	5	5	1	▲1	2	▲1	0
		衛 生	4	4	7	7	7	5	0	3	0	0	▲2
		小 計	8	9	11	13	12	10	1	2	2	▲1	▲2
	一般行政部門計		49	52	57	57	56	51	3	5	0	▲1	▲5
	教 育		7	7	8	7	9	9	0	1	▲1	2	0
	消 防								0	0	0	0	0
普通会計計		56	59	65	64	65	60	3	6	▲1	1	▲5	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院							0	0	0	0	0	
	水 道	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	
	下 水 道	2	1	1	1	1	1	▲1	0	0	0	0	
	交 通							0	0	0	0	0	
	そ の 他	1	1	1	2	2	2	0	0	1	0	0	
	公営企業等会計部門計		5	4	4	5	5	5	▲1	0	1	0	0
総合計		61	63	69	69	70	65	2	6	0	1	▲5	

(2) 年齢別職員数

(平成 31 年 4 月 1 日現在)



3 「類似団体別職員数の状況」による比較

「類似団体別職員数の状況」とは、すべての市区町村を対象に、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数の比較をするものです。

本村は、町村I-1（人口5千人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次80%以上かつⅢ次60%未満の団体）に分類されており、全国で51団体がこの区分に該当しています。

類似した全国の町村の平均的な職員数に比べ、本村の職員数は、普通会計職員（修正値）で、22人少ない状況となっています。

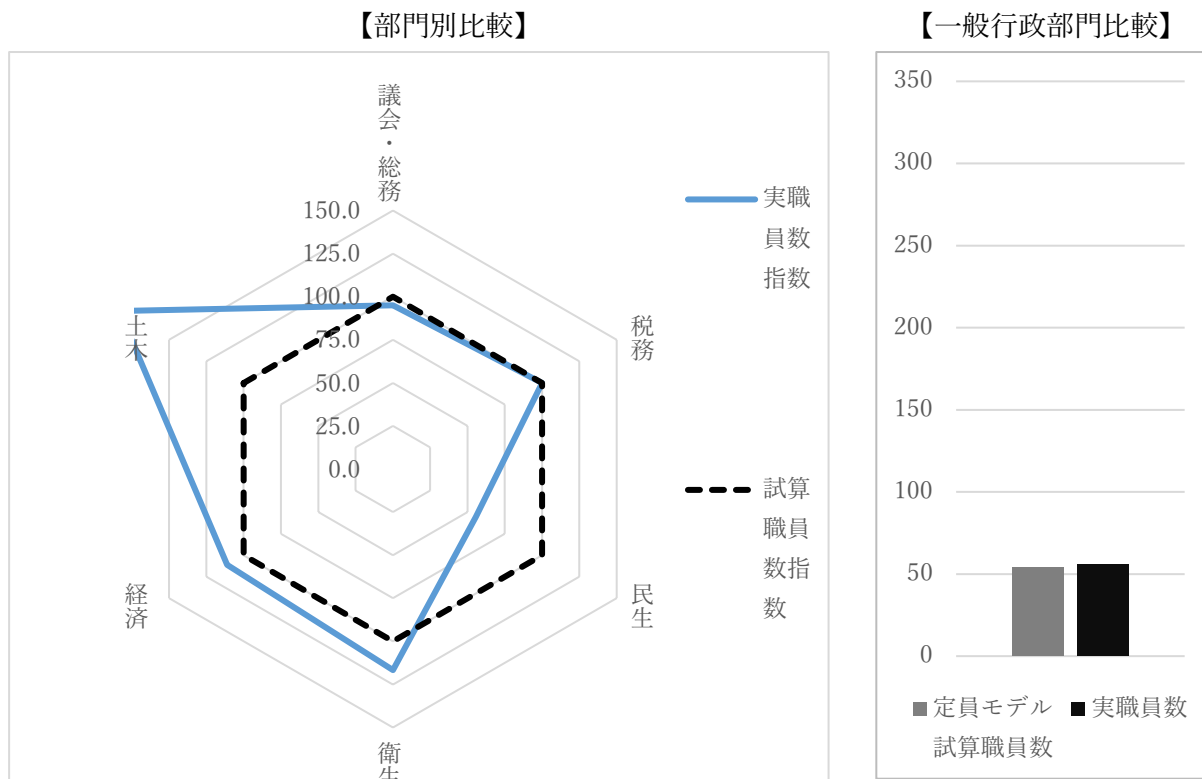
(単位：人、%)

区 分	30.4.1 職員数 A	単純値による比較			修正値による比較		
		単純値 B	超過人数 C(A-B)	超過率 C/A×100	修正値 D	超過人数 E(A-D)	超過率 E/A×100
一般行政計	56	72	▲16	▲28.6	78	▲22	▲39.3
普通会計計	65	84	▲19	▲29.2	87	▲22	▲33.8

4 定員モデル試算職員数と実職員数（H30.4.1）の比較

「定員モデル」とは、一般行政部門を対象に、地方公共団体の部門別の職員数と、その職員数に最も相関関係のある行政需要に関連する統計数値を基に、多重回帰分析の手法によってそれぞれの団体における平均的な職員数を求めようとする参考指標です。

部門別の比較をみると、土木部門の乖離が大きいのがわかります。これは、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災大津波からの復興事業に伴う増員によるものとなっています。



(単位：人)

部門	定員モデル 試算職員数	実職員数	実職員数 指数
議会・総務	20	19	95.0
税務	4	4	100.0
民生	9	5	55.6
衛生	6	7	116.7
経済	9	10	111.1
土木	6	11	183.3
一般行政部門 合計	54	56	103.7

(実職員数指数は、試算職員数を 100 とした場合の指数)

5 これからの定員管理計画

(1) 基本方針

少子高齢化社会の進展による人口減少問題の顕在化や社会保障制度・税制の変革、情報通信技術の高度化、地方創生の推進など、社会情勢の大きな転換期を迎えている今日、行政サービスの適切な提供、近年の自然災害の多発・大規模化などに対応するためには、一定のマンパワーを確保することが必要になると考えています。

そこで、今後においては、概ね現状の職員数を確保し、類似団体との比較や定員モデル等の参考指標を活用しながら、本村の実情を踏まえた適正な定員管理の推進に取り組むこととします。

(2) 計画期間

本計画の期間は、令和2年度～令和6年度までの5カ年とします。

(3) 年次計画

	元年度 (R2.2月末)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	67(5)	70(7)	64(2)	66(2)	67(2)	69(2)	69
年度内退職者数	2(1)	9(5)	1	1	0	2(2)	
翌年度採用者数	5(3)	3	3	2	2	2	

※ ()内の数値は、任期付採用職員数です。